キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	72,947
人件費支出	△	5,225,166,991
その他の業務支出	△	1,084,879,955
運営費交付金収入		6,716,351,000
検定手数料収入		10,156,800
その他事業収入		33,589,917
その他収入		1,821,853
小　計		451,799,677
利息の受取額		71
利息の支払額	△	106,216
国庫納付金の支払額	△	472,505,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,812,217
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	176,552,787
有形固定資産の売却による収入		14,250,708
施設費による収入		30,067,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	132,234,835
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	3,278,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,278,144
Ⅳ　資金減少額	△	156,325,196
Ⅴ　資金期首残高		904,717,269
Ⅵ　資金期末残高		748,392,073

利益の処分に関する書類

（平成29年６月15日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		281,780,964
当期総利益	281,780,964	
Ⅱ　積立金振替額		1,095,327
前事業年度繰越積立金	1,095,327	
Ⅲ　利益処分額		
積立金	282,876,291	282,876,291

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
調査指導業務費	5,652,390,448		
一般管理費	899,551,435		
財務費用	102,411		
臨時損失	2,768,024	6,554,812,318	
（控除）自己収入等			
事業収益	△ 42,583,623		
雑益	△ 3,508,475		
財務収益	△ 71		
臨時利益	△ 13,210,175	△ 59,302,344	
業務費用合計			6,495,509,974
Ⅱ　損益外減価償却相当額			287,082,668
Ⅲ　損益外利息費用相当額			4,172,328
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△ 720,017
Ⅴ　引当外賞与見積額			520,488
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			125,986,633
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		257,508,895	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		4,564,646	262,073,541
Ⅷ　行政サービス実施コスト			7,174,625,615

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、年度目標等における一定の事業等のまとまりを細分化した収益化単位の業務を設定し、業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、業務としての完了の判断基準の設定が困難なことから、期間進行基準を採用しています。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は253,900,457円増加し、臨時利益は同額減少していますが、当期総利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。